HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第4回研究会＞豊かさ指標の理論と先行例の研究
Author(s)	町野, 和夫
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 2, 65-67
Issue Date	2013-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52504
Type	bulletin (article)
File Information	rebn-2-65.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜第４回研究会＞

豊かさ指標の理論と先行例の研究

町野　和夫

はじめに

かつてはGDP成長率や一人当たりGDPがその国の政策の評価基準として受け入れられていた。しかし，生活水準が向上すると，物の豊かさより心の豊かさを重視する人が増え，また，環境問題，格差の拡大，金融危機，など経済成長の負の側面もクローズアップされてきた。とくに日本では，昨年の東日本大震災と原発事故が，家族や地域の絆など経済以外の生活の重要性を再認識させた。こうした社会的価値観の変化に合わせて，政策目標についても見直しの気運が高まっている。国民総幸福量の増加を政策の中心としているブータン王国や，2009年にサルコジ大統領がStiglitzやSenなどに新たな指標についての提言（Stiglitz，Sen，Fitoussi，2009）を依頼したフランスが有名だが，同様の試みは，世界中，あるいは日本の様々な自治体で進んでいる。

理論的分析

所得（GDP）が大きくなれば個々人が欲しいモノやサービスを自由に購入できるので，所得が増えることは望ましいという解釈は，経済学的にみると，必ずしも正しくはない。所得が高ければよいという考え方が正当化されるには，①代表的個人（経済全体を一人の消費者のようにみなす）を考えるか，②現在の消費の組合せの比率がどの所得でも最適な組み合わせだと仮定しなければならないが，どちらも現実的な仮定ではない。理論的にも，民主的な社会で全員が合意するような分配（社会的厚生関数）は一

般的には存在しないと，「アローの一般不可能性定理」で証明されている。

それでもなおGDPが社会的望ましさを表す指標だと言えるためには，GDPを単なる所得の総額と考えるのではなく，それに何か社会的意味を与える必要がある。例えば，GDPを総額と分配の平等さの要素に分解してみよう。ある社会的所得分配（図１のE_0）のときの社会的厚生関数の値と同じ値をもたらすように，全員に等しく分配したとき（E^*）の一人一人が得る所得を計算する（y^*）。社会に不平等を回避する傾向があれば，この値は実際の平均所得（y^a）より低い。従って，この二つの所得分配の点（E^*とE^a）の乖離が大きいほど，不平等を嫌う度合いの強いことが分かる。しかし，この方法を取っても，個人の幸福を消費額と仮定することの不自然さや，この値があくまでも序数的な基準であり定量的評価ができないという問題は残る。

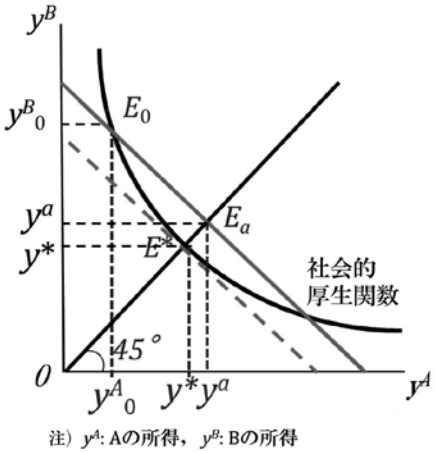
個人間の比較可能性や個人の効用の集計という問題を解決する一つの方法は「等価所得」を支払意思額（Willingness To Pay: WTP）を使って計算し，それを各個人で重みをつけた合計を社会的厚生の測定値とするものである。「等価所得」の基本的考え方は，図２に示す通りである。

ある個人の所得（市場での様々な財の購入能力）を m とし，例えば「健康」のように市場で売買できないものの水準を x とする。この個人の現状の m と x との組合せが図の E_1 点，それと同じ効用をもたらすが，「健康」状態は理想の値である（従って所得は E_1 より低い）m と x との組合せを E_2 とする。すると，m_1 - m_2 が，この人が理想の健康状態を達成するために払ってもよいと思う金額になる。参照点と現状との比較を WTP として聞くことによって，各個人の現状の評価を同じ尺度で評価することができる。このように，GDP を修正して，よりよい政策指標を作り出す方法は，いくつか理論的には研究されているが，上述の問題以外にも世代を超えた社会的望ましさの測定（資源消費や環境悪化，あるいは富の蓄積の長期的影響の評価が必要）やその他の実践上の課題は多く，GDP を基にした指標には限界がある。

そこで，代替的な方法として考えられるのが，冒頭に述べたブータンで使われているような幸福度を測る指標（群），Sen などが提唱している潜在能力アプローチ，国連の人間開発指数のような総合指数である。このうち総合指数については，個人の効用とは関係なく，また算出する際の関連指標の重みづけに理論的根拠もないので，補完的な指標と言える。従って，ここでは幸福度指標と潜在能力アプローチについて考察する。

幸福度については，まず主観的幸福は測定できるのかという問いに答えなければならない。まだ完全ではないが，アンケート調査，経験抽出法，１日再現法，ホルモンの濃度や皮膚の伝導性の計測，神経科学的（脳の活動の）計測，行動観察などの組合せで，かなり測定できるようになっている。これまでの研究でわかった課題の一つは，認知的評価と感情的状態の違いである。生活水準がある程度高くなると，それ以上経済が成長しても主観的幸福は高くならないという「イースタリン・パラドックス」もその一例かもしれない。個人レベルでみると，人生で何か大きな（良いあるいは悪い）変化があっても，満足度は次第に元に戻るということである。これは，刺激の繰返しで快楽の感覚が鈍くなる人間の適応能力の高さと，目標水準を再設定することで到達度を見直すという欲望水準の再評価の両方のメカニズムが働いていると考えられる。

潜在能力アプローチは，測定法というより思考枠組である。「機能群：人の置かれている状況（健康状態，教育水準など）全般や生活行為（消費の内訳など）全般」と「潜在能力集合：その人が選択可能な潜在的機能群の集合」が鍵概念であり，前者は達成された成果であり，後者は，機会集合と言える。このアプローチは柔軟性に



注）y^A: Aの所得，y^B: Bの所得

図１

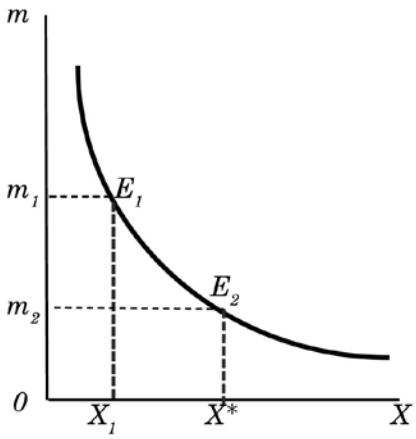


図２

富むが，達成したものと機会のどちらを重視すべきなのかという問題などもあり，厳密な指標を作るのは難しい。

以上のように幸福度指標も潜在能力アプローチもGDPと同じくそれだけで十分な指標とは言えない。潜在能力アプローチで幸福度を高める候補となる指標群を選び，それらの指標を使って，達成された機能からの主観的効用を等価アプローチも利用して集計することができれば理想的である。しかし，現実には，そのような手法は確立されておらず，以下で説明するような国内外で試行されている方法が今のところ実践できる手法であろう。しかしそれも，膨大なコストがかかると考えられ，懐疑的な意見も現状では説得力がある。

先行例の紹介

最近の社会経済の指標化の例として，下記の六つを紹介する。フランスの例は著名な経済学者等による提言という形を取っており，上述のような様々な理論的研究の成果を踏まえ，既存GDPの修正，主観的幸福に関する指標の重視，持続可能性に関する新たな指標の必要性，を提言している。その国内版とも言える内閣府による「幸福度指標」に関する研究と提案も，国内の関連諸分野の主要な研究者による，やはり現在の理論的研究を踏まえたものである。

次に個別自治体の例として，熊本県，東京都荒川区，北海道の指標づくりの例を取り上げた。いずれも自治体の長期総合計画の評価指標としての役割を担っている。また，総合計画の作成過程に，専門家や行政担当者のみでなく，住民の意識調査や作成過程への住民参画を組み込んでいる。住民ニーズを取り込んだ自治体の政策作りであり，各指標もその中の分野別政策目標に対応させている。今後，こうした指標づくりの実践例を検討することで，理論・実践双方の新たな課題が見えてくると予想される。

最後に，東洋経済新報社の「住みよさランキング」は総合指標の一例である。上述のようにランキング自体には理論的根拠はないが，810市区（全国787市と東京23区）×14指標という膨大なデータを揃えている点で，国レベルや自治体単独での指標ではできない，自治体間比較を可能にする貴重なデータ－ベースである。

表１　最近の社会経済の指標化の例

フランス: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress の提言
内閣府：幸福度指標
熊本県：県民幸福量，スマイル・インデックス
荒川区：総幸福度（Gross Arakawa Happiness, GAH）
北海道：ほっかいどう未来指標
東洋経済新報社：住みよさランキング

【付記】本編は平成24年度北海道開発協会研究助成による「地域の多元的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究」の成果の一部である。

参考文献

（公財）荒川区自治総合研究所 (2012)『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』平成24年8月.

（公財）荒川区自治総合研究所 (2011)『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書』平成23年8月.

熊本県企画振興部企画課 (2012)『「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」報告書』平成24年3月.

内閣府幸福度に関する研究会 (2011)『幸福度に関する研究会報告―幸福度指標試案―』平成23年12月.

北海道（2011）『新生北海道戦略推進プラン－「オンリーワンの素晴らしい国・新生北海道」をめざして－』平成23年10月.

北海道（2008）『ほっかいどう未来創造プラン（新・北海道総合計画―北の未来を拓く尾錠と戦略）―』平成20年3月.

東洋経済新報社 (2012)「住みよさランキング」『都市データパック』（及び http://toyokeizai.net/articles/-/9387）.

週刊東洋経済 2012年10月13日号「日本のいい街 2012」.

Fleurbaey, Marc (2009) "Beyond GDP: The Quest for a Measure of Social Welfare" *Journal of Economic Literature,* 47:4, 1029–1075.

Stiglitz J., Sen A., Fitoussi J.P. "*Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*", (http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/)・(要約を翻訳したものが福島清彦訳（2012）『暮らしの質を測る－経済成長率を超える幸福度指標の提案―』金融財政事情研究会)